

障等全般の国境を越えた統合に至る歩みが、市民生活、とくに女性にどのような関わりを持つものであったかを、「ローマ条約と男女平等の原則」とその後の発展(上記①)、「マーストリヒト条約批准と欧州女性の立場」「連合市民権の確立」(上記②)、「EU憲法(草案)と男女平等政策」(上記③)等、前進のプロセスとして具体的に検証している。

第3章は、EUの機構について、市民に直結している「欧州議会」、最高意志決定機関である「閣僚理事会」、加盟各国委員とスタッフで構成される行政執行機関の「欧州委員会」を始め、各種機関とその役割を女性の権利獲得問題との係わりも含めて解説する。併せて「欧州議会」「欧州委員会」への女性委員の参画の歩みとEU創設後の女性たちの取組み、その到達でもある「欧州委員会」が自らに課したポジティブアクション・プログラム等が熱く語られている。

そして第4章、第5章は、男女均等待遇に関する諸指令について検証し、欧州共同体における男女均等政策の発展の軌跡をあとづけている。「指令」とは、1次立法である、EEC、EC等の条約によって欧州議会、欧州理事会、欧州委員会に与えられた法令制定権により発令される派生的立法で、加盟国に対する拘束力は「規則」ほど直接的ではないが、「男女均等待遇に限っては、指令がもっとも実効性を発揮した」。第4章では75年～80年代のEEC条約下の「賃金」「雇用職業」「社会保障」「職域社会保障」「自営業」における均等原則の諸指令を中心に解説し、その時代背景として75年「国連、国際女性年」を契機とするグローバル・フェミニズムの台頭とその影響にも触れている。第5章では90年～2000年のEC下の「産前産後の安全と健康」「改正・労働時間編成」「育児両親休暇」「性差別訴訟における举证責任」「パート労働」に関する諸指令をとりあげ、すでに70年代から取り組まれてきたこれらのテーマが、国際女性年以降の「画期的な国際文書・法規をインパクト」にした「積極的な取組みの結実」として、男女均等政策の理念と内容をより豊かなものにしたことが示されている。同時にこれらEU指令の幾つかはILOの国際労働基準を上回っており、今日、EUの均等待遇原則指令は、国連やILOの諸条約・勧告に「影響を与えられたばかりでなく、逆に影響を与える関係

に発展した」として、具体的に比較、指摘していることは注目に値する。

最近では日本の男女平等要求と運動においても、国連やILOの諸条約と併せて、むしろこれらには無いEUの「性差別訴訟における举证責任指令」等が関心を集めている。筆者も「自営業における均等原則指令」については本書で初めて知った。女性問題や労働問題に係わる研究者や労働者、女性に、本書は多くの示唆を与えるであろう。

なお本書は男女均等政策を軸としながらも、欧州統合の歩みをふくめたその歴史的経過、および政策の決定、行政、司法を担う機構など、タテ、ヨコの背景や土台にも広い視野と目配りがされていることがすぐれた特徴であろう。これらの解説もわかりやすく、21世紀国際社会に大きな影響力を持つであろうEUの概要を知るうえでも参考になろう。

(2004年4月・日本評論社刊・3000円)

(かわぐち かずこ・理事)

板垣保遺稿・追悼集編集委員会編

板垣保 『検証 労働運動半世紀』

鹿田 勝一

毎日新聞記者で生涯労働ジャーナリストの道を歩んだ板垣保氏の51年にわたる論文遺稿集で第1部を構成し、板垣氏と交流の深かったジャーナリストなど多彩な人々による寄稿で第2部を編集した遺稿・追悼集である。

第1部の論文編は「米軍占領下の労働運動と総評運動の始まり」「春闘の変遷」「労働戦線の再編と統一」の3部で構成。著作総点数1103稿から40編を収録している。「占領下の労働運動」では、著作一覧の最初に記録された1949年の『自由労働者の闘争報告』で失業者の求職闘争や解雇撤回など自由労働者と労働組合との共同闘争が紹介され、現在の雇用闘争にも参考になる。さらに戦後の賃金論に大きな影響を与えた電産闘争では、経営側が産別単一闘争の解体を狙い、会社別交渉に移行させた経緯などを紹介し、

新刊紹介

組合弱体化攻撃のポイントを突いている。

「春闘」では歴史を5区分して詳論。戦後からの歴史的な検証を試みつつ、春闘変質と「労働戦線の再編・統一」と野党再編とを一体的にとらえているのが特徴である。連合と全労連の「二つの春闘」では、政策闘争と労働条件闘争を組織分離した連合春闘の弱点を指摘し、企業主義に依存した産別自決・単組自決型春闘の矛盾・瓦解を予見した先見性はみごとである。一方「全労連の出番と判断するのも安易」とし、国民春闘発展へ壮大な共同を提起しているのも示唆に富む。また60年安保闘争と結合した春闘の成果にふれながら、「政治闘争と経済闘争との結合は春闘勝利の道」を検証し、現在の増税・改憲阻止闘争と結合した春闘再構築への教訓を示している。

第2部の追悼集「人間 板垣保」は、共同通信社会部記者だった夫人の板垣勝さんが板垣保氏の歩んだ生涯と論文を通して、戦後の日本労働運動史となっているのがユニークである。また、板垣氏と懇親の深かった多面的な人々から26氏が寄稿。いずれもジャーナリスト、学識者、労働運動家のベテラン陣が板垣氏への熱い思い出を寄せながら、現代労働運動へのメッセージともなっている。

本書は、新聞論説委員や学識者でつくる日本労働ペンクラブから、板垣氏の会員としての貢献と著作内容が評価され、05年1月の総会で特別賞が贈られた。

深く取材した記事と専門知識をもった生涯労働ジャーナリストの戦後労働運動の証言・記録集として新しい時代の労働運動を考えるための示唆に富む優れた書籍である。

(2004年6月・光陽出版社刊・4762円)

(しかた かついち・会員)

有働正治著

『まちで雇用をふやす』

金澤 誠一

本書は、副題が示す通り、公共事業より巨大な社会保障・医療の経済効果があることを実証的に分析

したものである。第1章「まちで雇用をふやす」では、山形県・酒田市、長野県・茅野市、東京都・清瀬市、熊本県・本渡市、新潟県・大和市、山形県・最上市、広島県・御調町、宮城県・涌谷町、鳥取県・日南町といった先進的自治体での聴き取り調査をもとに、自治体が福祉や医療を充実することによってどれだけの雇用効果や経済効果がでているかを紹介している。これらの自治体がどのように福祉や医療の充実に工夫をしているかという点でも興味がそえられるが、それ以上に国民生活の質の向上によって、雇用効果や経済効果が公共事業以上である点に注目する必要がある。

第2章「社会保障・福祉・医療の充実こそ雇用効果は抜群」では、国家レベルでみた福祉・医療の充実による雇用効果が分析されている。公共事業よりも国や自治体の税金投入の方が雇用効果は抜群に高いことを、産業連関表や国民経済統計を用いて立証している。

第3章「福祉・医療を予算の主役にすれば、日本経済発展の展望も」では、福祉や医療などの財源があるのか、またこれらの部門の優先による日本経済の将来はあるのかが分析されている。わが国の税金の使われ方がイギリスやドイツに比べいびつであり公共事業優先である。それに対し、社会保障優先に逆転させると、その経済的効果は勝るとも劣らないものであることを分析している。

日本経済は長期間にわたり低迷しているが、政策転換は当面難しいとしても、地域生活密着型の事業を自治体単位で展開することは可能である。それはただ単に、本書で展開されている福祉・医療・教育などの自治体による公共政策だけではなく、地域資源を活用したコミュニティ・ビジネスの開発でもある。そうした試みは、各地域でNPOなどによって実践されている。そうしたものにも期待したいものである。

(2004年6月・自治体研究社刊・1200円)

(かねざわ せいいち・理事)